

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 【新】校内パソコン等更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 45,043 千円 (前年度予算額：0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	45,043	0	0	0	0	0	0	40,500	4,543
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本学の教育目的である、IT分野の高度な技術者の育成と、先端的な情報技術を用いたコンテンツ制作の実践的教育のために必要な、最新鋭の教育用校内パソコン等を調達する。現行のリース期間終了に伴い、更新を行うもの。

(2) 事業内容

学生向け教育用校内パソコン等について、5年を経過し機器の老朽化・陳腐化により、本学の教育目的である I T 分野の高度な技術者の育成や先端的な情報技術を用いたコンテンツ制作などの実践的教育研究活動の維持が困難となるため、機器を更新する。

・利用期間 令和9年3月1日～令和14年3月31日(61カ月)

・総事業費 45,044千円(61か月分の保守を含む)

※利用期間はR9～13年度であるが、学生配布用パソコンの設定作業に約1カ月を要するためR8年度(R9.3月)には調達必要

(3) 県負担・補助率の考え方

大学院大学の教育用パソコンであるため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無
なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	45,043	パソコン・情報機器等一式配備及び保守等委託
合計	45,043	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県情報セキュリティ基本方針
情報科学芸術大学院大学情報管理規程

(2) 後年度の財政負担

- ・61か月の保守を含む一括調達のため追加負担なし
- ・ただし、61ヶ月の保守期間満了後は新たな調達が必要

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

学生向けの教育用校内パソコンとして、令和9年4月（一部3月）～14年3月まで整備し学生の授業及び研究環境を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

教育機器の維持管理のため、指標に適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和7年度	
令和8年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和9年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

2

本学の教育目的は、IT分野の高度な技術者の育成、そして先端的な情報技術を用いたコンテンツの制作を実践的に教育することであり、教育の質を保つためには最新機器によるインフラ整備は必要不可欠。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

学生から一定の評価を得ている。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

従来、最新鋭の教育研究活動を維持するために概ね5年で機器を更新している。

(今後の課題)

- 教育の質を保つため、最新機器によるインフラ整備を必要とするが、めまぐるしく進化する今日では、経済的にも十分適用することは困難な状況である。

教育の質を保つため、最新機器によるインフラ整備を必要とするが、めまぐるしく進化する今日では、経済的にも十分適用することは困難な状況である。

(次年度の方向性)

- R4年3月からR9年3月までのリース契約であり、R9年3月に機器更新予定

R4年3月からR9年3月までのリース契約であり、R9年3月に機器更新予定

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	

【○○課】